

2021年5月14日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2021年3月期決算のお知らせ

T & D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	24 頁
6. 損益計算書	40 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	44 頁
8. 株主資本等変動計算書	47 頁
9. 債務者区分による債権の状況	50 頁
10. リスク管理債権の状況	50 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	52 頁
12. 実質純資産	52 頁
13. 特別勘定の状況	53 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	58 頁

※83頁以降に「2021年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

【お問合せ先】 広報課 (kouhou@daido-life.co.jp)

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	1,928	102.3	362,379	98.1	1,970	102.2	357,837	98.7
うち個人定期保険	1,175	98.6	346,888	98.3	1,167	99.3	343,018	98.9
個人年金保険	159	97.6	11,675	96.6	155	97.9	11,285	96.7
小計	2,087	101.9	374,055	98.1	2,125	101.8	369,123	98.7
団体保険	—	—	64,070	100.2	—	—	61,618	96.2
団体年金保険	—	—	6,676	96.8	—	—	6,463	96.8

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険・個人年金保険の小計	2,087	101.9	469,472	99.6	2,125	101.8	466,560	99.4

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）					
	件 数		金 額		金 額	
	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加
個人保険	200	97.6	24,907	59.9	24,935	△ 28
うち個人定期保険	89	75.1	24,600	59.6	24,634	△ 34
個人年金保険	2	93.8	111	99.9	111	△ 0
小計	202	97.6	25,018	60.0	25,046	△ 28
団体保険	—	—	22	12.3	22	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）					
	件 数		金 額		金 額	
	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加
個人保険	189	94.4	25,028	100.5	25,063	△ 35
うち個人定期保険	87	97.9	24,748	100.6	24,790	△ 42
個人年金保険	1	80.1	84	76.4	84	—
小計	191	94.3	25,112	100.4	25,148	△ 35
団体保険	—	—	14	67.3	14	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）					
	件 数		金 額		金 額	
	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	202	97.6	37,244	43.9	37,272	△ 28

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）					
	件 数		金 額		金 額	
	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	191	94.3	35,506	95.3	35,541	△ 35

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		前年度末比	当事業年度末 (2021年3月31日)		前年度末比
個人保険	741,156	98.1		731,880	98.7	
個人年金保険	65,419	101.0		65,976	100.9	
合計	806,576	98.3		797,856	98.9	
うち医療保障・ 生前給付保障等	141,490	102.8		143,559	101.5	

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕		前年度比	当事業年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕		前年度比
個人保険		46,217	42.7		50,654	109.6
個人年金保険		504	101.9		375	74.4
合計		46,722	43.0		51,029	109.2
うち医療保障・ 生前給付保障等		14,587	34.4		13,966	95.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕				当事業年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	133	95.9	23,806	81.5	121	91.4	21,488	90.3
個人年金保険	2	92.1	229	89.3	2	75.6	176	76.9
合計	136	95.8	24,036	81.6	123	91.1	21,665	90.1
団体保険	—	—	8	9.7	—	—	23	274.0

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕				当事業年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険・個人年金保険の小計	136	95.8	29,768	90.3	123	91.1	28,460	95.6

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕	〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕
個人保険	7.21	6.62
個人年金保険	2.66	2.18
合計	7.10	6.52
団体保険	0.86	4.60

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等を含む）	7.09	6.80
-------------------------------	------	------

(参考) 解約失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

(単位：%)

区 分	〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕	〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕
個人保険・個人年金保険	6.30	5.79
合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等を含む）	6.31	6.06

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕		前年度比	当事業年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕		前年度比
保険料等収入		818,070	98.8		808,161	98.8
資産運用収益		165,137	86.4		185,876	112.6
保険金等支払金		522,146	102.3		511,604	98.0
資産運用費用		61,569	100.4		66,440	107.9
経常利益		86,157	96.5		95,905	111.3
特別利益		551	110.7		224	40.7
特別損失		4,254	34.2		7,347	172.7
契約者配当準備金繰入額		11,687	83.4		11,854	101.4
当期純利益		50,450	110.8		54,863	108.7

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年 3 月31日)	前年度末比	当事業年度末 (2021年 3 月31日)	前年度末比
総資産	7,037,507	102.8	7,554,346	107.3
(増加資産)	194,328	72.2	516,839	266.0

2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		前事業年度末(2020年3月31日)							
		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1,928	362,350	—	70	10,521	64,067	12,449	426,488
	災害死亡	248	41,497	0	49	367	5,920	616	47,466
	その他の条件付死亡	0	9	—	—	5	104	5	113
生存保障		0	29	159	11,605	2	3	161	11,637
入院保障	災害入院	578	42	2	0	358	7	939	50
	疾病入院	589	44	2	0	—	—	591	44
	その他の条件付入院	136	8	1	0	4	0	142	9
障がい保障		107	—	0	—	415	—	524	—
手術保障		577	—	2	—	—	—	579	—

(単位：千件、億円)

項 目		当事業年度末(2021年3月31日)							
		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1,969	357,810	—	67	10,461	61,615	12,431	419,493
	災害死亡	255	43,042	0	47	347	5,745	603	48,835
	その他の条件付死亡	0	8	—	—	5	102	5	110
生存保障		0	26	155	11,218	2	2	158	11,247
入院保障	災害入院	583	43	2	0	338	7	924	51
	疾病入院	595	46	2	0	—	—	598	46
	その他の条件付入院	123	7	1	0	4	0	129	8
障がい保障		101	—	0	—	389	—	490	—
手術保障		583	—	2	—	—	—	586	—

(単位：千件、億円)

項 目	前事業年度末(2020年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	4,084	6,676	2	37	4,087	6,714

(単位：千件、億円)

項 目	当事業年度末(2021年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	4,121	6,463	2	38	4,124	6,501

(単位：千件、百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件 数	金 額	件 数	金 額
入院保障	58	17	57	16

(単位：千件、百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件 数	金 額	件 数	金 額
就業不能保障	11	210	11	208

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

3. 契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2020年度の契約者配当準備金繰入額は11,854百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,854百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額13,476百万円の100分の88に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上（現在は、100分の20以上）とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額（有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等）に係る損益が含まれています。

(2) 2021年度に支払う契約者配当例示

2021年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

① 個人保険・個人年金保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

② 団体保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

③ 団体年金保険

- ・利差配当を0とします。

○ 2021年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1 億円

契 約 年 度	経 過 年 数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2006年度	15年	(981,000 円) 110,000 円
2001年度	20年	(921,200 円) 133,000 円
1996年度	25年	(890,400 円) 105,000 円

(注) () 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳更新、男性、月払、定期保険集団 (500人以上) 扱、死亡保険金 1 億円

更 新 年 度	経 過 年 数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2018年度	3 年	(619,200 円) 64,392 円
2016年度	5 年	(637,200 円) 63,192 円
2014年度	7 年	(637,200 円) 63,192 円
2011年度	[満期] 10年	(636,000 円) 71,280 円

(注) 1. () 内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契 約 年 度	経 過 年 数	継 続 中 の 契 約 [契約者配当]	死 亡 契 約 [保険金+契約者配当]
2008年度	13年	(331,030 円) 22,300 円	50,053,570 円
2007年度	14年	(331,030 円) 22,850 円	50,062,102 円
2006年度	15年	(344,370 円) 28,200 円	50,079,636 円
2005年度	16年	(344,370 円) 30,200 円	50,089,123 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契 約 年 度	経 過 年 数	継 続 中 の 契 約 [契約者配当]	満 期 ・ 死 亡 契 約 [保険金+契約者配当]
2016年度	5年	(34,351 円) 890 円	[死 亡] 1,001,070 円
2011年度	10年	(32,200 円) 260 円	[死 亡] 1,000,450 円
2006年度	15年	(32,246 円) 570 円	[死 亡] 1,000,600 円
2001年度	20年	(30,176 円) 0 円	[死 亡] 1,000,000 円
1996年度	25年	(27,323 円) 0 円	[死 亡] 1,000,000 円
1991年度	30年	— —	[満 期] 1,000,000 円

- (注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の
受取金額を示します。
2. () 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当
率を乗じた額 [据 置]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据 置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

①歳満期定期保険

1996年度契約	300円	ないし 710円
2001年度契約	200円	ないし 610円
2006年度契約	200円	ないし 610円

②年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

2011年度契約	200円	ないし 610円
2014年度契約	200円	ないし 610円
2016年度契約	200円	ないし 610円
2018年度契約	200円	ないし 610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

1991年度契約	500円
1996年度契約	300円
2001年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2005年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2006年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2011～2016年度契約	0円

(ただし、配当回数 1～9 回目は 0 とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据 置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [据 置]

予定利率が2%以下の契約 1.55% - 予定利率

予定利率が2%超4%以下の契約 1.35% - 予定利率

予定利率が4%超の契約 1.15% - 予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。

[据 置]

その他の契約については、0とします。

[据 置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。 [据 置]

消滅時配当率.....8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	10 年国債利回り	0.02%	0.10%
	20 年国債利回り	0.33%	0.49%
	30 年国債利回り	0.43%	0.67%
国内株式	日経平均株価	18,917 円	29,179 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	0.67%	1.74%
外国株式	S & P 500 指数	2,584.59	3,972.89
為 替	円/ドル	108.83 円	110.71 円
	円/ユーロ	119.55 円	129.80 円

② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、5,138 億円増加し 7 兆 5,366 億円（前事業年度末 7 兆 227 億円）となりました（以下、括弧内は前事業年度の数値）。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた各国での財政・金融政策の発動もあり、国内外の株価は上昇しました。経済環境の先行き不透明感が継続するなか、安定的な収益を確保する観点から、引き続き国債等の公社債を中心に投資を行いました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 44.9%（45.9%）、株式 4.4%（3.7%）、外国証券 30.0%（30.6%）、その他の証券 3.5%（2.5%）、貸付金 9.1%（8.5%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、1,153 億円（1,038 億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,404 億円（1,435 億円）、有価証券売却益 243 億円（190 億円）、為替差益 142 億円（為替差損 69 億円）、金融派生商品費用 307 億円（270 億円）、有価証券売却損 139 億円（56 億円）、有価証券評価損 31 億円（56 億円）、その他運用費用 139 億円（129 億円）等となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	252,219	3.6	265,728	3.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	55,181	0.8	53,450	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	10,710	0.2	6,892	0.1
有価証券	5,802,106	82.6	6,242,553	82.8
公社債	3,223,591	45.9	3,380,614	44.9
株式	258,525	3.7	335,210	4.4
外国証券	2,145,729	30.6	2,263,559	30.0
公社債	992,054	14.1	871,761	11.6
株式等	1,153,675	16.4	1,391,797	18.5
その他の証券	174,259	2.5	263,170	3.5
貸付金	598,616	8.5	684,121	9.1
保険約款貸付	84,473	1.2	68,949	0.9
一般貸付	514,142	7.3	615,171	8.2
不動産	156,715	2.2	151,710	2.0
繰延税金資産	50,340	0.7	—	—
その他	97,078	1.4	133,916	1.8
貸倒引当金	△ 204	△ 0.0	△ 1,725	△ 0.0
合計	7,022,764	100.0	7,536,649	100.0
うち外貨建資産	2,248,460	32.0	2,446,193	32.5

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
現預金・コールローン	△ 33,464	13,509
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 10,416	△ 1,730
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,021	△ 3,817
有価証券	151,785	440,447
公社債	62,841	157,022
株式	△ 25,553	76,684
外国証券	126,489	117,829
公社債	101,227	△ 120,292
株式等	25,262	238,122
その他の証券	△ 11,992	88,911
貸付金	57,978	85,504
保険約款貸付	11,490	△ 15,523
一般貸付	46,487	101,028
不動産	12,978	△ 5,004
繰延税金資産	14,954	△ 50,340
その他	1,022	36,837
貸倒引当金	△ 18	△ 1,520
合計	196,840	513,885
うち外貨建資産	189,646	197,733

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日 〕
利息及び配当金等収入	143,525	140,496
預貯金利息	798	127
有価証券利息・配当金	124,775	122,477
貸付金利息	7,991	7,376
不動産賃貸料	8,832	9,529
その他利息配当金	1,126	985
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	19,062	24,310
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	5,248	11,765
外国証券売却益	13,813	12,544
その他	—	—
有価証券償還益	—	215
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	14,277
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2,549	2,472
合計	165,137	181,771

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日 〕
支払利息	12	12
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	257	95
有価証券売却損	5,691	13,960
国債等債券売却損	—	1,930
株式等売却損	4,174	2,721
外国証券売却損	1,517	9,308
その他	—	—
有価証券評価損	5,651	3,175
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	3,404	189
外国証券評価損	2,142	2,424
その他	105	561
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	27,061	30,777
為替差損	6,990	—
貸倒引当金繰入額	18	1,520
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,618	2,942
その他運用費用	12,966	13,955
合計	61,268	66,440

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日 〕
合計	103,869	115,331

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日 〕
金利関連	—	—
通貨関連	△ 23,465	△ 24,439
株式関連	△ 3,596	△ 6,338
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 27,061	△ 30,777

(7) 資産運用に係わる諸効率

ア. 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	〔 前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.69	1.56
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.65	1.86
公社債	1.36	1.23
株式	1.80	6.92
外国証券	2.08	2.45
その他の証券	1.72	2.42
貸付金	1.28	0.80
うち 一般貸付	0.97	0.64
不動産	2.38	2.41
一般勘定計	1.54	1.66
うち 株式以外	1.53	1.54
うち 海外投融資	1.98	2.36

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
現預金・コールローン	226,731	246,029
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	58,139	51,271
商品有価証券	—	—
金銭の信託	5,674	8,895
有価証券	5,586,857	5,653,694
公社債	3,172,439	3,275,607
株式	145,689	150,687
外国証券	2,073,409	2,048,504
その他の証券	195,319	178,894
貸付金	564,389	685,787
うち 一般貸付	490,708	571,553
不動産	144,242	153,259
一般勘定計	6,745,973	6,965,066
うち 株式以外	6,600,284	6,814,379
うち 海外投融資	2,236,675	2,234,039

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,482	△ 240	1,323	△ 33
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,482	△ 240	1,323	△ 33
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,173,781	3,320,602	146,821	215,011	68,189
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,590,087	6,056,018	465,931	541,587	75,655
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,133,818	3,504,869	371,050	376,489	5,438
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,925,804	2,055,178	129,374	132,977	3,603
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,768,294	6,369,435	601,141	640,093	38,952
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,928,804	2,058,042	129,237	132,977	3,740
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2020年3月31日）			当事業年度末（2021年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	445,698	497,370	51,671	387,326	431,754	44,427
公社債	445,698	497,370	51,671	387,326	431,754	44,427
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	800	766	△ 33	3,781	3,663	△ 118
公社債	800	766	△ 33	3,781	3,663	△ 118
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2020年3月31日）			当事業年度末（2021年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,652,915	1,927,820	274,904	1,551,871	1,771,047	219,176
公社債	1,652,915	1,927,820	274,904	1,551,871	1,771,047	219,176
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	316,890	309,458	△ 7,432	691,495	658,100	△ 33,395
公社債	316,890	309,458	△ 7,432	688,495	655,237	△ 33,258
外国証券	—	—	—	3,000	2,863	△ 136
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2020年3月31日）			当事業年度末（2021年3月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,924,909	2,139,920	215,011	2,687,356	3,063,846	376,489
公社債	669,236	693,122	23,886	669,724	691,668	21,944
株式	84,194	201,309	117,114	131,105	313,199	182,094
外国証券	1,121,282	1,188,354	67,071	1,657,410	1,790,388	132,977
その他の証券	22,546	25,509	2,963	205,746	241,983	36,237
買入金銭債権	27,649	31,624	3,974	23,370	26,605	3,235
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,248,872	1,180,682	△ 68,189	446,462	441,023	△ 5,438
公社債	115,587	114,163	△ 1,423	57,798	57,470	△ 328
株式	55,982	47,483	△ 8,498	12,470	11,018	△ 1,451
外国証券	834,223	795,984	△ 38,239	268,393	264,790	△ 3,603
その他の証券	157,579	137,551	△ 20,027	8,300	8,259	△ 40
買入金銭債権	19,999	19,999	—	23,499	23,485	△ 14
譲渡性預金	65,500	65,500	—	76,000	76,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年 3 月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,323
その他有価証券	144,901
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,110
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,517
非上場外国債券	—
その他	131,273
合計	148,225

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2021年 3 月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,706
その他有価証券	166,078
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9,369
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	4,831
非上場外国債券	—
その他	151,878
合計	169,785

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年 3 月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	3,323	3,323	△ 0	—	0
その他の有価証券	3,318,683	3,498,119	179,436	250,825	71,388
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	148,287	256,903	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	189,399	172,559	△ 16,840	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,738,312	6,236,858	498,546	577,401	78,854
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	149,909	258,525	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	191,100	174,259	△ 16,841	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2021年 3 月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	3,706	3,838	131	131	—
その他の有価証券	3,299,897	3,729,007	429,109	435,914	6,804
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	152,944	333,587	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,073,041	2,259,235	186,193	191,059	4,866
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	223,518	260,954	37,436	37,580	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,938,079	6,597,411	659,331	699,650	40,318
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	154,567	335,210	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,076,041	2,262,098	186,057	191,059	5,002
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	225,602	263,170	37,567	37,712	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(1 0) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(1 1) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	94,763	171,792	77,029	89,797	12,768
借地権	672	222	△ 449	23	473
合計	95,435	172,015	76,579	89,821	13,242

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,517	171,275	78,758	89,540	10,782
借地権	672	222	△ 450	26	476
合計	93,189	171,497	78,307	89,566	11,259

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社はデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年 3 月31 日)		当事業年度末 (2021年 3 月31 日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,650,406	264	1,561,069	166
株式関連	36,135	31	17,504	10
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,686,541	296	1,578,573	176

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年 3 月31 日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 5,402	—	—	—	△ 5,402
ヘッジ会計非適用分	—	1,759	△ 2,027	—	—	△ 268
合計	—	△ 3,643	△ 2,027	—	—	△ 5,671

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2021年 3 月31 日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 56,928	—	—	—	△ 56,928
ヘッジ会計非適用分	—	△ 5,570	△ 200	—	—	△ 5,771
合計	—	△ 62,499	△ 200	—	—	△ 62,700

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末△56,928百万円、前事業年度末△5,402百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	88,502	—	1,787	1,787	161,239	—	△ 5,655	△ 5,655
	(米 ドル)	31,128	—	△ 124	△ 124	56,206	—	△ 1,201	△ 1,201
	(オーストラリアドル)	37,246	—	1,607	1,607	56,197	—	△ 1,998	△ 1,998
	(英ポンド)	10,474	—	244	244	29,035	—	△ 2,222	△ 2,222
	(ユ ー ロ)	8,978	—	64	64	14,663	—	△ 136	△ 136
	(その他)	674	—	△ 4	△ 4	5,136	—	△ 97	△ 97
	買建	5,981	—	△ 28	△ 28	17,845	—	85	85
	(米 ドル)	914	—	4	4	9,982	—	45	45
	(オーストラリアドル)	5,067	—	△ 33	△ 33	6,002	—	34	34
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	1,860	—	5	5
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				1,759				△ 5,570

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物								
	売建	29,721	—	△ 2,070	△ 2,070	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	買建	36,135	—	992	43	17,504	—	1	△ 200
	プット	(948)	—	—	—	(201)	—	—	—
	合 計				△ 2,027				△ 200

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

		前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
区 分	種 類	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,881,919	—	△ 5,667	△ 5,667	1,848,113	—	△ 57,082	△ 57,082
	(米 ドル)	1,261,207	—	△ 10,921	△ 10,921	1,270,134	—	△ 43,321	△ 43,321
	(ユ ー ロ)	589,541	—	3,254	3,254	542,660	—	△ 12,268	△ 12,268
	(英ポンド)	21,054	—	1,236	1,236	24,093	—	△ 963	△ 963
	(オーストラリアドル)	4,627	—	493	493	3,832	—	△ 239	△ 239
	(その他)	5,488	—	268	268	7,393	—	△ 289	△ 289
	買建	182,067	—	264	264	237,972	—	153	153
	(米 ドル)	157,755	—	188	188	230,432	—	139	139
	(ユ ー ロ)	24,311	—	76	76	7,539	—	13	13
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計					△ 5,402			

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,970,421	—	△ 3,879	△ 3,879	2,009,353	—	△ 62,738	△ 62,738
	(米 ドル)	1,292,335	—	△ 11,045	△ 11,045	1,326,340	—	△ 44,522	△ 44,522
	(ユ ー ロ)	598,519	—	3,319	3,319	557,323	—	△ 12,405	△ 12,405
	(オーストラリアドル)	41,873	—	2,101	2,101	60,029	—	△ 2,238	△ 2,238
	(英ポンド)	31,528	—	1,481	1,481	53,129	—	△ 3,185	△ 3,185
	(その他)	6,163	—	264	264	12,529	—	△ 386	△ 386
	買建	188,049	—	235	235	255,817	—	238	238
	(米 ドル)	158,670	—	192	192	240,414	—	184	184
	(ユ ー ロ)	24,311	—	76	76	9,400	—	18	18
	(オーストラリアドル)	5,067	—	△ 33	△ 33	6,002	—	34	34
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 3,643				△ 62,499

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物								
	売建	29,721	—	△ 2,070	△ 2,070	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	買建 プット	36,135 (948)	—	992	43	17,504 (201)	—	1	△ 200
	合 計				△ 2,027				△ 200

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	253,175	266,276
預貯金	253,175	266,276
買入金銭債権	55,181	53,450
金銭の信託	10,710	6,892
有価証券	5,815,893	6,259,702
国債	1,844,507	2,011,921
地方債	161,901	174,778
社債	1,217,182	1,193,914
株式	258,525	335,210
外国証券	2,145,729	2,263,559
その他の証券	188,046	280,319
貸付金	598,616	684,121
保険約款貸付	84,473	68,949
一般貸付	514,142	615,171
有形固定資産	158,970	153,650
土地	94,763	92,517
建物	61,412	59,122
リース資産	1,041	786
建設仮勘定	540	71
その他の有形固定資産	1,212	1,152
無形固定資産	15,127	18,370
ソフトウェア	14,318	17,623
リース資産	106	45
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	467	432
再保険貸	513	801
その他資産	78,715	112,373
未収金	34,181	79,314
前払費用	1,931	2,004
未収収益	24,356	23,262
預託金	2,032	2,194
先物取引差入証拠金	1,440	1,465
先物取引差金勘定	2,342	—
金融派生商品	11,177	658
金融商品等差入担保金	—	2,488
仮払金	668	429
その他の資産	584	556
繰延税金資産	50,340	—
貸倒引当金	△ 204	△ 1,725
資産の部合計	7,037,507	7,554,346

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,415,546
支払備金	34,883	38,019
責任準備金	6,109,199	6,327,664
契約者配当準備金	51,280	49,862
再保険借	938	961
その他負債	59,017	129,928
未払法人税等	1,532	1,500
未払金	18,634	40,394
未払費用	9,567	11,221
前受収益	555	619
預り金	480	594
預り保証金	8,034	8,143
金融派生商品	15,900	63,156
金融商品等受入担保金	216	—
リース債務	1,247	907
資産除去債務	2,013	2,055
仮受金	836	1,335
役員賞与引当金	64	65
退職給付引当金	21,998	19,491
特別法上の準備金	116,267	119,926
価格変動準備金	116,267	119,926
繰延税金負債	—	15,300
負債の部合計	6,393,649	6,701,219
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	368,060	396,130
利益準備金	46,554	51,912
その他利益剰余金	321,506	344,218
不動産圧縮積立金	1,363	1,362
百二十周年記念事業積立金	100	200
別途積立金	162,000	180,000
繰越利益剰余金	158,043	162,655
株主資本合計	513,114	541,184
その他有価証券評価差額金	130,743	311,942
評価・換算差額等合計	130,743	311,942
純資産の部合計	643,858	853,127
負債及び純資産の部合計	7,037,507	7,554,346

貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50 年
器具備品	2～20 年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は149百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料等収入（再保険料収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生

したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

16. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

17. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

18. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

責任準備金 6,327,664 百万円、責任準備金繰入額 218,464 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

算出方法は、「貸借対照表注記－12」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 19,491 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記－８」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－３９－(2)確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 2,368 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

資産のグルーピング方法は、「損益計算書注記－９－(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

19. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

適用される事業年度における影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

適用される事業年度における影響は軽微であります。

20.「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

21. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実に努めるとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
 - ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	266,276	266,276	—
預貯金	266,276	266,276	—
有価証券として取り扱うもの	76,000	76,000	—
其他有価証券	76,000	76,000	—
上記以外	190,276	190,276	—
②買入金銭債権	53,450	53,563	112
有価証券として取り扱うもの	50,090	50,090	—
其他有価証券	50,090	50,090	—
上記以外	3,360	3,472	112
③金銭の信託	6,892	6,892	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—
④有価証券	6,031,726	6,261,817	230,090
売買目的有価証券	18,472	18,472	—
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781
其他有価証券	3,378,778	3,378,778	—
⑤貸付金	682,457	691,412	8,954
保険約款貸付（＊1）	68,949	73,855	4,912
一般貸付（＊1）	615,171	617,557	4,042
貸倒引当金（＊2）	△1,663	—	—
資産計	7,040,805	7,279,963	239,157
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,569)	(5,569)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(56,928)	(56,928)	—
金融派生商品計	(62,498)	(62,498)	—

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によってお

ります。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式 10,992 百万円、外国証券（組合出資金等）204,056 百万円、その他の証券（組合出資金等）12,927 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

22. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,013 百万円
時の経過による調整額	42 百万円
期末残高	2,055 百万円

23. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 127,824 百万円、時価は 183,856 百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は 24 百万円であります。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、75,803 百万円であります。

25. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,515 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 2 百万円、延滞債権額は 1,511 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 76 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

26. 有形固定資産の減価償却累計額は 118,684 百万円であります。

27. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 17,723 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

28. 関係会社に対する金銭債権の総額は 79,022 百万円、金銭債務の総額は 19,430 百万円であります。

29. 繰延税金資産の総額は、117,458 百万円、繰延税金負債の総額は、122,413 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 10,345 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 36,369 百万円、価格変動準備金 33,495 百万円、退職給付引当金 21,694 百万円、有価証券評価損 13,713 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 117,298 百万円、連結法人間譲

渡益繰延 3,671 百万円、有価証券に係る未収配当金 906 百万円、不動産圧縮積立金 528 百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額 7 百万円であります。

30. 当事業年度における法定実効税率は 27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

31. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	51,280 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	13,282 百万円
利息による増加額	15 百万円
その他による減少額	5 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,854 百万円
当事業年度末現在高	49,862 百万円

32. 関係会社の株式又は出資金の総額は 3,838 百万円であります。

33. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

34. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）45,829 百万円であります。

35. 1 株当たり純資産額は 294,181 円 88 銭であります。

36. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 77,815 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

37. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、23,402 百万円であります。

38. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 9,819 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

39. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	98,542 百万円
勤務費用	4,339 百万円
利息費用	258 百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,709 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,893 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>96,537 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	76,544 百万円
期待運用収益	287 百万円
数理計算上の差異の発生額	358 百万円
事業主からの拠出額	4,696 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,840 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>77,046 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	96,271 百万円
年金資産	△77,046 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△63,599 百万円</u>
	19,225 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>266 百万円</u>
退職給付引当金	<u>19,491 百万円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,339 百万円
利息費用	258 百万円
期待運用収益	△287 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,067 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,242 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	85.5%
外国証券	5.8%
現金及び預金	4.5%
株式	4.2%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 82.5%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.14%～0.48%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 1.65%

退職給付信託 0.14%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、258 百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕
経常収益	1,015,124	1,022,834
保険料等収入	818,070	808,161
保険料	816,488	804,536
再保険収入	1,581	3,624
資産運用収益	165,137	185,876
利息及び配当金等収入	143,525	140,496
預貯金利息	798	127
有価証券利息・配当金	124,775	122,477
貸付金利息	7,991	7,376
不動産賃貸料	8,832	9,529
その他利息配当金	1,126	985
有価証券売却益	19,062	24,310
有価証券償還益	—	215
為替差益	—	14,277
その他運用収益	2,549	2,472
特別勘定資産運用益	—	4,104
その他経常収益	31,916	28,796
年金特約取扱受入金	22,831	23,401
保険金据置受入金	1,653	1,362
支払備金戻入額	3,503	—
その他の経常収益	3,928	4,032
経常費用	928,967	926,928
保険金等支払金	522,146	511,604
保険金	139,991	142,718
年金	57,886	58,506
給付金	68,500	65,778
解約返戻金	243,623	231,909
その他返戻金	8,817	9,250
再保険料	3,325	3,441
責任準備金等繰入額	214,775	221,616
支払備金繰入額	—	3,136
責任準備金繰入額	214,759	218,464
契約者配当金積立利息繰入額	16	15
資産運用費用	61,569	66,440
支払利息	12	12
売買目的有価証券運用損	257	95
有価証券売却損	5,691	13,960
有価証券評価損	5,651	3,175
金融派生商品費用	27,061	30,777
為替差損	6,990	—
貸倒引当金繰入額	18	1,520
賃貸用不動産等減価償却費	2,618	2,942
その他運用費用	12,966	13,955
特別勘定資産運用損	301	—
事業費	107,649	106,644
その他経常費用	22,826	20,622
保険金据置支払金	1,748	1,402
税金	9,926	10,281
減価償却費	4,522	5,064
退職給付引当金繰入額	4,282	1,143
その他の経常費用	2,346	2,731
経常利益	86,157	95,905

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕
特別利益	551	224
固定資産等処分益	11	0
国庫補助金	540	224
特別損失	4,254	7,347
固定資産等処分損	191	458
減損損失	—	2,368
価格変動準備金繰入額	3,467	3,659
不動産圧縮損	540	223
その他特別損失	55	638
契約者配当準備金繰入額	11,687	11,854
税引前当期純利益	70,766	76,927
法人税及び住民税	21,646	25,029
法人税等調整額	△ 1,330	△ 2,965
法人税等合計	20,315	22,064
当期純利益	50,450	54,863

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 463 百万円、費用の総額は 17,091 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 12,544 百万円、株式等 11,765 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 9,308 百万円、株式等 2,721 百万円、国債等債券 1,930 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 2,424 百万円、その他の証券 561 百万円、株式等 189 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 887 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 33 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益が 5,940 百万円含まれております。
8. 1 株当たり当期純利益は 18,918 円 50 銭であります。
9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で 1 つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産（投資用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	件 数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3 件	2,052 百万円	316 百万円	2,368 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(单位: 百万円)

区 分		前事業年度	当事業年度
		〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕	〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕
基礎利益 A		116,903	111,604
キャピタル収益		19,062	38,587
	有価証券売却益	19,062	24,310
	為替差益	—	14,277
キャピタル費用		45,634	47,999
	売買目的有価証券運用損	257	95
	有価証券売却損	5,691	13,960
	有価証券評価損	5,651	3,175
	金融派生商品費用	27,061	30,777
	為替差損	6,990	—
	その他キャピタル費用	(注1) △ 18	(注2) △ 9
キャピタル損益 B		△ 26,571	△ 9,411
キャピタル損益含み基礎利益 A + B		90,331	102,192
臨時収益		—	—
臨時費用		4,174	6,286
	危険準備金繰入額	598	1,289
	個別貸倒引当金繰入額	△ 4	1,439
	その他臨時費用	(注3) 3,579	(注4) 3,557
臨時損益 C		△ 4,174	△ 6,286
経常利益 A + B + C		86,157	95,905

(注1) 前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △18 百万円

(注2) 当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △9 百万円

(注3) 前事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,579 百万円

(注4) 当事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,557 百万円

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕
基礎収益	996,062	984,246
保険料等収入	818,070	808,161
保険料	816,488	804,536
再保険収入	1,581	3,624
資産運用収益	146,075	147,288
利息及び配当金等収入	143,525	140,496
有価証券償還益	—	215
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2,549	2,472
特別勘定資産運用益	—	4,104
その他経常収益	31,916	28,796
年金特約取扱受入金	22,831	23,401
保険金据置受入金	1,653	1,362
支払備金戻入額	3,503	—
その他	3,928	4,032
基礎費用	879,159	872,642
保険金等支払金	522,146	511,604
保険金	139,991	142,718
年金	57,886	58,506
給付金	68,500	65,778
解約返戻金	243,623	231,909
その他返戻金	8,817	9,250
再保険料	3,325	3,441
責任準備金等繰入額	210,597	216,769
支払備金繰入額	—	3,136
責任準備金繰入額	210,580	213,617
契約者配当金積立利息繰入額	16	15
資産運用費用	15,921	16,991
支払利息	12	12
一般貸倒引当金繰入額	22	81
賃貸用不動産等減価償却費	2,618	2,942
その他運用費用	12,966	13,955
特別勘定資産運用損	301	—
事業費	107,649	106,644
その他経常費用	22,826	20,622
保険金据置支払金	1,748	1,402
税金	9,926	10,281
減価償却費	4,522	5,064
退職給付引当金繰入額	4,282	1,143
その他	2,346	2,731
その他基礎費用	18	9
基礎利益	116,903	111,604

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	34,863	30,989
基礎利益上の運用収支等の利回り（％）	2.22	2.08
（期中）平均予定利率（％）	1.63	1.57
うち個人保険・個人年金保険（％）	1.74	1.66
一般勘定（経過）責任準備金	5,864,468	6,079,698

- （注） 1. 順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しています。
（基礎利益上の運用収支等の利回り－（期中）平均予定利率）×一般勘定（経過）責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。
3. （期中）平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×1／2

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	—	150,000	151,617	344,213	489,267
当期変動額										
剰余金の配当				5,320				△ 31,925	△ 26,604	△ 26,604
当期純利益								50,450	50,450	50,450
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							12,000	△ 12,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	5,320	—	100	12,000	6,425	23,846	23,846
当期末残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173,165	173,165	662,433
当期変動額			
剰余金の配当			△ 26,604
当期純利益			50,450
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 42,421	△ 42,421	△ 42,421
当期変動額合計	△ 42,421	△ 42,421	△ 18,575
当期末残高	130,743	130,743	643,858

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114
当期変動額										
剰余金の配当				5,358				△ 32,151	△ 26,793	△ 26,793
当期純利益								54,863	54,863	54,863
不動産圧縮積立金の取崩					△ 0			0	—	—
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	5,358	△ 0	100	18,000	4,612	28,070	28,070
当期末残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,743	130,743	643,858
当期変動額			
剰余金の配当			△ 26,793
当期純利益			54,863
不動産圧縮積立金の取崩			—
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	181,198	181,198	181,198
当期変動額合計	181,198	181,198	209,269
当期末残高	311,942	311,942	853,127

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,793 百万円
1株当たり配当額	9,239 円
基準日	2020年6月19日
効力発生日	2020年6月22日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	1	2
危険債権 ②	71	1,511
要管理債権 ③	1	1
小計 ①+②+③=④	74	1,515
(対合計比) (%) ④/⑥	(0.01)	(0.20)
正常債権 ⑤	727,202	760,281
合計 ④+⑤=⑥	727,277	761,797

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（(注)1及び2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注)1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
破綻先債権額	1	2
延滞債権額	71	1,511
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	74	1,515
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.01)	(0.22)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額82百万円、当事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額76百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
一般貸倒引当金	85	166
個別貸倒引当金	119	1,559
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	204	1,725

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
繰入額	119	1,559
取崩額	123	119
繰入額	△ 4	1,439

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。当社は、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	725,697	725,769	758,098	759,607
Ⅱ分類	1,508	1,508	2,188	2,188
Ⅲ分類	71	—	1,510	1
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	727,277	727,277	761,797	761,797

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

1.1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,233,309	1,483,159
資本金等	486,321	506,384
価格変動準備金	116,267	119,926
危険準備金	74,251	75,541
一般貸倒引当金	85	166
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,492	386,317
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,092	66,561
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	205,125
配当準備金中の未割当額	6,688	6,450
税効果相当額	111,552	116,686
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	184,722	229,317
保険リスク相当額 R_1	23,562	23,011
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,169	7,387
予定利率リスク相当額 R_2	19,636	18,618
最低保証リスク相当額 R_7	523	513
資産運用リスク相当額 R_3	157,754	203,064
経営管理リスク相当額 R_4	4,172	5,051
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,335.3%	1,293.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

1.2. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
実質純資産	1,497,005	1,685,867

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
個人変額保険	14,440	17,325
個人変額年金保険	338	397
団体年金保険	—	—
特別勘定計	14,778	17,723

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	7	8	5	7
変額保険(終身型)	5,223	40,279	5,026	39,145
合計	5,230	40,288	5,031	39,153

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	928	6.4	518	3.0
有価証券	13,476	93.3	16,781	96.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	13,476	93.3	16,781	96.9
貸付金	—	—	—	—
その他	34	0.2	26	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
特別勘定計	14,440	100.0	17,325	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
利息配当金等収入	1,518	1,588
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	2,441
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,810	—
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 291	4,030

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	13,476	△ 1,810	16,781	2,441
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	13,476	△ 1,810	16,781	2,441
金銭の信託	—	—	—	—

⑤ デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	59	289	55	277
個人変額年金保険(年金原資保証型)	35	82	31	74
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	—	—	—	—
合計	94	371	86	351

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	9	13.7	9	5.6	7	8.4	—	—
有価証券	62	86.3	163	94.4	84	91.6	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	62	86.3	163	94.4	84	91.6	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	72	100.0	173	100.0	92	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2021年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	8	10.7	12	5.6	9	9.7	—	—
有価証券	71	89.3	210	94.4	85	90.3	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	71	89.3	210	94.4	85	90.3	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	80	100.0	222	100.0	94	100.0	—	—

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕				当事業年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕			
	個人変額年金保険			無 配 当 個 人 変 額 年 金 保 険	個人変額年金保険			無 配 当 個 人 変 額 年 金 保 険
	投資勘定選択型		年金原資 保証型		投資勘定選択型		年金原資 保証型	
	安定運用 重視型	収 益 重 視 型			安定運用 重視型	収 益 重 視 型		
利息配当金等収入	5	19	10	122	2	16	7	—
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	—	3	38	6	—
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	0	0	0	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	6	23	11	126	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	0	0	0	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	△ 0	△ 4	△ 0	△ 4	5	54	13	—

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	62	△ 6	71	3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	62	△ 6	71	3
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	163	△ 23	210	38
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	163	△ 23	210	38
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	84	△ 11	85	6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	84	△ 11	85	6
金銭の信託	—	—	—	—

・無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	△ 126	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	△ 126	—	—
金銭の信託	—	—	—	—

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日 〕
経常収益	1,018,410	1,026,191
経常利益	86,669	96,375
親会社株主に帰属する当期純利益	50,618	55,035
包括利益	8,353	236,360

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2021年 3 月 31 日)
総資産額	7,073,386	7,591,141
連結ソルベンシー・マージン比率	1,345.9%	1,302.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3 社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	5 社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5 社

持分法適用の関連法人等は、T & D 情報システム(株)、T & D カスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他 2 社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	296,200	337,230
買入金銭債権	55,181	53,450
金銭の信託	10,710	6,892
有価証券	5,815,365	6,259,215
貸付金	598,616	684,121
有形固定資産	159,113	153,792
土地	94,776	92,529
建物	61,527	59,230
リース資産	1,041	786
建設仮勘定	540	71
その他の有形固定資産	1,227	1,174
無形固定資産	15,645	18,893
ソフトウェア	14,835	18,145
リース資産	106	45
その他の無形固定資産	702	702
代理店貸	467	432
再保険貸	513	801
その他資産	71,319	77,979
繰延税金資産	50,456	52
貸倒引当金	△ 203	△ 1,721
資産の部合計	7,073,386	7,591,141
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,415,546
支払備金	34,883	38,019
責任準備金	6,109,199	6,327,664
契約者配当準備金	51,280	49,862
再保険借	938	961
その他負債	88,633	160,247
役員賞与引当金	64	65
退職給付に係る負債	22,018	19,504
特別法上の準備金	116,267	119,926
価格変動準備金	116,267	119,926
繰延税金負債	—	15,243
負債の部合計	6,423,285	6,731,495
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	371,910	400,152
株主資本合計	516,964	545,206
その他有価証券評価差額金	130,744	311,944
為替換算調整勘定	13	5
その他の包括利益累計額合計	130,758	311,949
非支配株主持分	2,378	2,489
純資産の部合計	650,100	859,645
負債及び純資産の部合計	7,073,386	7,591,141

連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50 年
器具備品	2～20 年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は149百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

1 3. 当社の保険料等収入（再保険料収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

1 4. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

1 5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

1 6. (株) T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

1 7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

1 8. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

責任準備金 6,327,664 百万円、責任準備金繰入額 218,464 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

算出方法は、「連結貸借対照表の注記－12」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2)退職給付に関する会計処理

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る負債 19,504 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記－8」に記載のとおりであります。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記－36－(2)確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。

(3)固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 2,368 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

資産のグルーピング方法は、「連結損益計算書の注記－2－(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

19. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(収益認識に関する会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用される連結会計年度における影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用される連結会計年度における影響は軽微であります。

20. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

21. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実に努めるとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③ 現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	337,230	337,230	—
有価証券として取り扱うもの	76,000	76,000	—
その他有価証券	76,000	76,000	—
上記以外	261,230	261,230	—
②買入金銭債権	53,450	53,563	112
有価証券として取り扱うもの	50,090	50,090	—
その他有価証券	50,090	50,090	—
上記以外	3,360	3,472	112
③金銭の信託	6,892	6,892	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—
④有価証券	6,031,726	6,261,817	230,090
売買目的有価証券	18,472	18,472	—
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781
その他有価証券	3,378,778	3,378,778	—
⑤貸付金	682,457	691,412	8,954
保険約款貸付（※1）	68,949	73,855	4,912
一般貸付（※1）	615,171	617,557	4,042
貸倒引当金（※2）	△1,663	—	—
資産計	7,111,758	7,350,916	239,157
金融派生商品（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,569)	(5,569)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(56,928)	(56,928)	—
金融派生商品計	(62,498)	(62,498)	—

（※1）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式 10,501 百万円、外国証券（組合出資金等）204,056 百万円、その他の証券（組合出資金等）12,930 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11%を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,084 百万円
時の経過による調整額	<u>44 百万円</u>
期末残高	<u>2,128 百万円</u>

2 3. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 127,614 百万円、時価は 183,604 百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は 23 百万円であります。

2 4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、75,803 百万円であります。

2 5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,515 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 2 百万円、延滞債権額は 1,511 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 76 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

2 6. 有形固定資産の減価償却累計額は 118,983 百万円であります。

27. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,723百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	51,280 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,282 百万円
利息による増加額	15 百万円
その他による減少額	5 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,854 百万円
当連結会計年度末現在高	49,862 百万円

29. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は3,347百万円であります。

30. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

31. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）45,829百万円、現金及び預貯金2,488百万円であります。

32. 1株当たりの純資産額は295,571円17銭であります。

33. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は77,815百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

34. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、23,402百万円であります。

35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は9,819百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

36. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	98,566 百万円
勤務費用	4,340 百万円
利息費用	258 百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,716 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,896 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>96,553 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	76,547 百万円
期待運用収益	287 百万円
数理計算上の差異の発生額	357 百万円
事業主からの拠出額	4,697 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,841 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>77,048 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	96,274 百万円
年金資産	△77,048 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△63,599 百万円)</u>
	19,226 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>278 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された	
負債と資産の純額	<u>19,504 百万円</u>
退職給付に係る負債	19,504 百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された	
負債と資産の純額	<u>19,504 百万円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,340 百万円
利息費用	258 百万円
期待運用収益	△287 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,073 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,238 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	85.5%
外国証券	5.8%
現金及び預金	4.5%
株式	4.2%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 82.5%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.14%～0.48%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 1.65%

退職給付信託 0.14%

(3)確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、258 百万円であります。

37. 繰延税金資産の総額は、117,578 百万円、繰延税金負債の総額は、122,414 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 10,354 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 36,369 百万円、価格変動準備金 33,495 百万円、退職給付に係る負債 21,699 百万円及び有価証券評価損 13,713 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金117,298百万円、連結法人間譲渡益繰延3,671百万円、有価証券に係る未収配当金906百万円、不動産圧縮積立金528百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額9百万円であります。

38. 当連結会計年度における法定実効税率は 27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	〔 前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
経常収益	1,018,410	1,026,191
保険料等収入	818,070	808,161
資産運用収益	165,012	185,782
利息及び配当金等収入	143,407	140,410
有価証券売却益	19,062	24,310
有価証券償還益	—	215
為替差益	—	14,277
その他運用収益	2,542	2,463
特別勘定資産運用益	—	4,104
その他経常収益	35,243	32,167
持分法による投資利益	83	80
経常費用	931,740	929,816
保険金等支払金	522,146	511,604
保険金	139,991	142,718
年金	57,886	58,506
給付金	68,500	65,778
解約返戻金	243,623	231,909
その他返戻金	12,143	12,691
責任準備金等繰入額	214,775	221,616
支払備金繰入額	—	3,136
責任準備金繰入額	214,759	218,464
契約者配当金積立利息繰入額	16	15
資産運用費用	61,570	66,437
支払利息	12	12
売買目的有価証券運用損	257	95
有価証券売却損	5,691	13,960
有価証券評価損	5,651	3,175
金融派生商品費用	27,061	30,777
為替差損	6,990	—
貸倒引当金繰入額	19	1,518
賃貸用不動産等減価償却費	2,618	2,942
その他運用費用	12,966	13,955
特別勘定資産運用損	301	—
事業費	110,267	109,337
その他経常費用	22,980	20,819
経常利益	86,669	96,375
特別利益	551	224
固定資産等处分益	11	0
国庫補助金	540	224
特別損失	4,255	7,352
固定資産等处分損	192	461
減損損失	—	2,368
価格変動準備金繰入額	3,467	3,659
不動産圧縮損	540	223
その他特別損失	55	639
契約者配当準備金繰入額	11,687	11,854
税金等調整前当期純利益	71,278	77,393
法人税及び住民税等	21,835	25,183
法人税等調整額	△ 1,332	△ 2,959
法人税等合計	20,502	22,223
当期純利益	50,775	55,169
非支配株主に帰属する当期純利益	157	134
親会社株主に帰属する当期純利益	50,618	55,035

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は18,977円68銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	件 数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052百万円	316百万円	2,368百万円

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕
当期純利益	50,775	55,169
その他の包括利益	△ 42,422	181,191
その他有価証券評価差額金	△ 42,421	181,198
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 7
包括利益	8,353	236,360
親会社株主に係る包括利益	8,195	236,226
非支配株主に係る包括利益	157	134

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	259,294百万円
組替調整額	<u>△9,489百万円</u>
税効果調整前	249,805百万円
税効果額	<u>△68,606百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>181,198百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>△7百万円</u>
その他の包括利益合計	<u><u>181,191百万円</u></u>

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	71,278	77,393
賃貸用不動産等減価償却費	2,618	2,942
減価償却費	4,669	5,261
減損損失	—	2,368
支払備金の増減額（△は減少）	△ 3,503	3,136
責任準備金の増減額（△は減少）	214,759	218,464
契約者配当準備金積立利息繰入額	16	15
契約者配当準備金繰入額	11,687	11,854
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19	1,518
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 9	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 176	△ 2,513
価格変動準備金の増減額（△は減少）	3,467	3,659
利息及び配当金等収入	△ 143,407	△ 140,410
有価証券関係損益（△は益）	△ 7,159	△ 11,398
支払利息	12	12
為替差損益（△は益）	6,925	△ 14,325
有形固定資産関係損益（△は益）	699	544
持分法による投資損益（△は益）	△ 83	△ 80
代理店貸の増減額（△は増加）	44	35
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 127	△ 287
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 5,467	△ 6,198
再保険借の増減額（△は減少）	175	23
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 1,956	2,999
その他	37,516	42,287
小 計	191,995	197,302
利息及び配当金等の受取額	142,941	138,852
利息の支払額	△ 12	△ 12
契約者配当金の支払額	△ 14,071	△ 13,282
その他	△ 2,390	△ 2,204
法人税等の支払額	△ 21,937	△ 19,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,526	301,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,500	△ 3,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,271	4,476
有価証券の取得による支出	△ 1,133,026	△ 941,968
有価証券の売却・償還による収入	887,250	817,530
貸付けによる支出	△ 198,359	△ 254,769
貸付金の回収による収入	135,663	184,502
その他	9,959	△ 40,778
資産運用活動計	△ 293,740	△ 234,506
（営業活動及び資産運用活動計）	2,786	66,534
有形固定資産の取得による支出	△ 17,694	△ 2,017
有形固定資産の売却による収入	126	86
その他	△ 116	△ 91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,424	△ 236,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 291	△ 381
配当金の支払額	△ 26,604	△ 26,793
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,918	△ 27,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 774	△ 102
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 42,591	37,211
現金及び現金同等物期首残高	366,042	323,451
現金及び現金同等物期末残高	323,451	360,662

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	337,230 百万円
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	53,450 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△33,451 百万円
<u>金銭の信託</u>	<u>6,892 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>360,662 百万円</u>

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375
当期変動額									
剰余金の配当			△ 26,604	△ 26,604					△ 26,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,618	50,618					50,618
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 42,420	△ 1	△ 42,422	133	△ 42,288
当期変動額合計	—	—	24,013	24,013	△ 42,420	△ 1	△ 42,422	133	△ 18,274
当期末残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100
当期変動額									
剰余金の配当			△ 26,793	△ 26,793					△ 26,793
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,035	55,035					55,035
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					181,199	△ 7	181,191	111	181,302
当期変動額合計	—	—	28,242	28,242	181,199	△ 7	181,191	111	209,544
当期末残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,793 百万円
1株当たり配当額	9,239 円
基準日	2020年6月19日
効力発生日	2020年6月22日

(4) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
破綻先債権額	1	2
延滞債権額	71	1,511
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合 計	74	1,515
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.01)	(0.22)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額82百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額76百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,236,976	1,486,675
資本金等	492,526	512,872
価格変動準備金	116,267	119,926
危険準備金	74,251	75,541
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	84	162
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,492	386,317
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,214	66,678
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	205,125
配当準備金中の未割当額	6,688	6,450
税効果相当額	111,552	116,686
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,658	△ 3,084
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	183,811	228,248
保険リスク相当額 R_1	23,562	23,011
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,169	7,387
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	19,636	18,618
最低保証リスク相当額 R_7	523	513
資産運用リスク相当額 R_3	156,848	202,006
経営管理リスク相当額 R_4	4,154	5,030
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,345.9%	1,302.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2020年3月31日)及び当連結会計年度末(2021年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2021 年 3 月 期 決 算 補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	84
(2) 有価証券残存期間別残高	85
(3) 株式業種別内訳	86
(4) 貸付金明細表	87
(5) 貸付金残存期間別残高	87
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	88
(7) 貸付金業種別内訳	89
(8) 貸付金地域別内訳	90
(9) 貸付金担保別内訳	90
(10) 海外投融資関係	91

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	93
(2) 売買目的有価証券の評価損益	94
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)	94
(4) 金銭の信託の時価情報	94
(5) 土地等の時価情報	94
(6) デリバティブ取引の時価情報	94

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,844,507	31.8	2,011,921	32.2
地方債	161,901	2.8	174,778	2.8
社債	1,217,182	21.0	1,193,914	19.1
うち公社・公団債	619,778	10.7	617,190	9.9
株式	258,525	4.5	335,210	5.4
外国証券	2,145,729	37.0	2,263,559	36.3
公社債	992,054	17.1	871,761	14.0
株式等	1,153,675	19.9	1,391,797	22.3
その他の証券	174,259	3.0	263,170	4.2
合計	5,802,106	100.0	6,242,553	100.0
うち劣後債	403,785	7.0	402,846	6.5

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	399,181	112,866	—	1,332,459	1,844,507
地方債	—	500	35,353	—	126,048	161,901
社債	—	46,816	659,066	—	511,298	1,217,182
うち公社・公団債	—	44,016	150,478	—	425,282	619,778
株式	—	—	256,903	1,622	—	258,525
外国証券	1,482	—	2,144,247	—	—	2,145,729
公社債	—	—	992,054	—	—	992,054
株式等	1,482	—	1,152,193	—	—	1,153,675
その他の証券	—	—	172,559	1,700	—	174,259
合計	1,482	446,498	3,380,995	3,323	1,969,806	5,802,106

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2021年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	353,245	101,122	—	1,557,553	2,011,921
地方債	—	2,681	32,285	—	139,810	174,778
社債	—	35,181	615,731	—	543,002	1,193,914
うち公社・公団債	—	32,381	137,994	—	446,814	617,190
株式	—	—	333,587	1,622	—	335,210
外国証券	1,323	—	2,259,235	—	3,000	2,263,559
公社債	—	—	868,761	—	3,000	871,761
株式等	1,323	—	1,390,473	—	—	1,391,797
その他の証券	—	—	260,954	2,215	—	263,170
合計	1,323	391,108	3,602,916	3,838	2,243,366	6,242,553

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	285,404	569,180	501,029	519,921	391,185	3,535,385	5,802,106
国債	56,026	183,788	19,489	22,649	23,004	1,539,549	1,844,507
地方債	2,640	3,005	5,138	7,963	3,885	139,266	161,901
社債	74,817	98,956	61,194	39,523	54,342	888,347	1,217,182
株式	—	—	—	—	—	258,525	258,525
外国証券	151,373	283,126	414,650	444,538	307,465	544,574	2,145,729
公社債	100,059	98,279	115,718	222,874	209,100	246,021	992,054
株式等	51,313	184,847	298,932	221,663	98,365	298,553	1,153,675
その他の証券	546	302	555	5,246	2,486	165,121	174,259
買入金銭債権	19,999	—	—	—	—	31,624	51,624
譲渡性預金	65,500	—	—	—	—	—	65,500
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	370,903	569,180	501,029	519,921	391,185	3,567,009	5,919,230

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2021年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	393,273	486,101	620,740	351,936	560,291	3,830,211	6,242,553
国債	178,181	20,661	3,245	37,893	253,078	1,518,860	2,011,921
地方債	1,272	5,913	2,669	7,877	3,609	153,435	174,778
社債	58,313	83,789	45,429	39,410	42,970	924,002	1,193,914
株式	—	—	—	—	—	335,210	335,210
外国証券	154,640	375,272	566,830	261,442	258,392	646,980	2,263,559
公社債	10,677	167,162	204,393	134,789	134,169	220,569	871,761
株式等	143,962	208,109	362,436	126,653	124,222	426,411	1,391,797
その他の証券	866	464	2,565	5,312	2,240	251,721	263,170
買入金銭債権	19,999	435	871	871	1,307	26,605	50,090
譲渡性預金	76,000	—	—	—	—	—	76,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	489,272	486,536	621,611	352,808	561,598	3,856,816	6,368,644

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		911	0.4	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		21,416	8.3	24,435	7.3
製造業	食料品	18,753	7.3	17,548	5.2
	繊維製品	775	0.3	877	0.3
	パルプ・紙	190	0.1	0	0.0
	化学	20,656	8.0	31,706	9.5
	医薬品	20,034	7.7	22,102	6.6
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	826	0.3	904	0.3
	ガラス・土石製品	1,084	0.4	495	0.1
	鉄鋼	1,222	0.5	1,166	0.3
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	477	0.2	977	0.3
	機械	32,227	12.5	44,666	13.3
	電気機器	13,458	5.2	27,091	8.1
	輸送用機器	4,077	1.6	5,401	1.6
	精密機器	3,865	1.5	5,126	1.5
	その他製品	5,765	2.2	6,621	2.0
電気・ガス業		8,750	3.4	8,244	2.5
運輸・情報通信業	陸運業	4,506	1.7	3,988	1.2
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	359	0.1	384	0.1
	情報・通信業	20,367	7.9	27,677	8.3
商業	卸売業	5,126	2.0	7,208	2.2
	小売業	2,895	1.1	4,501	1.3
金融・保険業	銀行業	42,373	16.4	59,684	17.8
	証券・商品先物取引業	3,362	1.3	4,306	1.3
	保険業	2,371	0.9	1,813	0.5
	その他金融業	2,514	1.0	2,710	0.8
不動産業		4,238	1.6	4,864	1.5
サービス業		15,908	6.2	20,694	6.2
合計		258,525	100.0	335,210	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
保険約款貸付	84,473	68,949
契約者貸付	84,023	68,524
保険料振替貸付	449	425
一般貸付	514,142	615,171
(うち非居住者貸付)	(69,728)	(124,661)
企業貸付	497,762	600,423
(うち国内企業向け)	(428,033)	(475,762)
国・国際機関・政府関係機関貸付	16	11
公共団体・公企業貸付	11,693	11,265
住宅ローン	1,914	1,520
消費者ローン	10	0
その他	2,746	1,951
合計	598,616	684,121

(5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	11,779	21,400	15,978	21,195	26,230	17,350	113,935
固定金利	44,147	86,044	59,938	72,913	74,719	62,443	400,207
一般貸付計	55,926	107,444	75,916	94,109	100,950	79,794	514,142

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2021年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	14,155	24,119	24,586	25,471	42,743	33,927	165,003
固定金利	82,453	83,672	71,598	70,514	82,896	59,033	450,167
一般貸付計	96,608	107,792	96,184	95,985	125,639	92,960	615,171

(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分			前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
			構成比		構成比	
大企業	貸付先数		80	64.0	75	59.1
	金額		344,896	80.6	342,384	72.0
中堅企業	貸付先数		—	—	—	—
	金額		—	—	—	—
中小企業	貸付先数		45	36.0	52	40.9
	金額		83,136	19.4	133,377	28.0
国内企業向け貸付計		貸付先数	125	100.0	127	100.0
		金額	428,033	100.0	475,762	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超	資本金10億円以上	従業員 50名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	67,505	13.1	60,788	9.9
	食料	11,490	2.2	8,590	1.4
	繊維	1,900	0.4	1,900	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	10,591	2.1	10,449	1.7
	石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.2
	窯業・土石	1,500	0.3	1,500	0.2
	鉄鋼	18,536	3.6	12,608	2.0
	非鉄金属	1,700	0.3	700	0.1
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	10,631	2.1	10,558	1.7
	電気機械	5,750	1.1	8,184	1.3
	輸送用機械	3,089	0.6	2,852	0.5
	その他の製造業	875	0.2	2,004	0.3
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	3,744	0.7	5,439	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	69,356	13.5	73,124	11.9
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	22,600	4.4	22,808	3.7
	卸売業	66,000	12.8	70,000	11.4
	小売業	1,000	0.2	1,000	0.2
	金融業、保険業	90,371	17.6	136,846	22.2
	不動産業	67,150	13.1	66,163	10.8
	物品賃貸業	36,851	7.2	36,319	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	669	0.1	715	0.1
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	2,304	0.4	2,232	0.4
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	996	0.2	836	0.1
	地方公共団体	11,193	2.2	10,765	1.7
	個人(住宅・消費・納税資金等)	4,671	0.9	3,471	0.6
	合計	444,413	86.4	490,510	79.7
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	7,727	1.5	7,703	1.3
	商工業(等)	62,001	12.1	116,957	19.0
	合計	69,728	13.6	124,661	20.3
一般貸付計		514,142	100.0	615,171	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,292	0.5	3,961	0.8
東北	4,141	0.9	3,519	0.7
関東	340,781	77.5	383,742	78.8
中部	10,996	2.5	12,321	2.5
近畿	76,114	17.3	75,818	15.6
中国	2,507	0.6	1,948	0.4
四国	—	—	—	—
九州	2,907	0.7	5,727	1.2
合計	439,742	100.0	487,038	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	182	0.0	137	0.0
有価証券担保貸付	182	0.0	137	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,264	3.0	10,641	1.7
信用貸付	494,024	96.1	600,920	97.7
その他	4,671	0.9	3,471	0.6
一般貸付計	514,142	100.0	615,171	100.0
うち劣後特約付貸付	95,117	18.5	95,917	15.6

(10) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	1,010,435	43.1	895,188	35.7
株式	18,426	0.8	22,412	0.9
現預金・その他	1,219,598	52.0	1,528,592	60.9
小計	2,248,460	95.9	2,446,193	97.5

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	37,001	1.6	10,053	0.4
小計	37,001	1.6	10,053	0.4

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	13,727	0.6	12,703	0.5
外国公社債	41,591	1.8	38,483	1.5
外国株式等	2,619	0.1	2,019	0.1
その他	166	0.0	134	0.0
小計	58,104	2.5	53,341	2.1

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,343,566	100.0	2,509,588	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,573,281	70.0	1,681,042	68.7
ユーロ	593,602	26.4	625,511	25.6
英ポンド	31,208	1.4	62,089	2.5
オーストラリアドル	36,495	1.6	59,171	2.4
その他	13,871	0.6	18,378	0.8
合計	2,248,460	100.0	2,446,193	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)							
	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付	
			公 社 債		株 式 等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	693,062	32.3	500,774	50.5	192,287	16.7	6,401	9.2
ヨーロッパ	1,109,873	51.7	428,966	43.2	680,906	59.0	11,059	15.9
オセアニア	15,497	0.7	14,518	1.5	979	0.1	34,045	48.8
アジア	8,072	0.4	4,383	0.4	3,688	0.3	1,027	1.5
中南米	292,893	13.7	17,366	1.8	275,526	23.9	12,995	18.6
中東	—	—	—	—	—	—	4,199	6.0
アフリカ	285	0.0	—	—	285	0.0	—	—
国際機関	26,043	1.2	26,043	2.6	—	—	—	—
合計	2,145,729	100.0	992,054	100.0	1,153,675	100.0	69,728	100.0

(単位：百万円、%)

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2021年3月31日)							
	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付	
			公 社 債		株 式 等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	675,350	29.8	409,134	46.9	266,216	19.1	16,630	13.3
ヨーロッパ	1,161,438	51.3	402,785	46.2	758,652	54.5	35,062	28.1
オセアニア	16,761	0.7	16,161	1.9	600	0.0	55,440	44.5
アジア	9,821	0.4	5,582	0.6	4,239	0.3	1,003	0.8
中南米	369,136	16.3	7,246	0.8	361,890	26.0	12,692	10.2
中東	—	—	—	—	—	—	3,831	3.1
アフリカ	199	0.0	—	—	199	0.0	—	—
国際機関	30,851	1.4	30,851	3.5	—	—	—	—
合計	2,263,559	100.0	871,761	100.0	1,391,797	100.0	124,661	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産構成

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末（2020年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	252,219	956	253,175
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	55,181	—	55,181
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	10,710	—	10,710
有価証券	5,802,106	13,786	5,815,893
公社債	3,223,591	—	3,223,591
株式	258,525	—	258,525
外国証券	2,145,729	—	2,145,729
公社債	992,054	—	992,054
株式等	1,153,675	—	1,153,675
その他の証券	174,259	13,786	188,046
貸付金	598,616	—	598,616
不動産	156,715	—	156,715
繰延税金資産	50,340	—	50,340
その他	97,078	—	97,078
貸倒引当金	△ 204	—	△ 204
合 計	7,022,764	14,743	7,037,507
うち外貨建資産	2,248,460	—	2,248,460

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は34百万円、資産計は14,778百万円となります。

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末（2021年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	265,728	548	266,276
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	53,450	—	53,450
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	6,892	—	6,892
有価証券	6,242,553	17,148	6,259,702
公社債	3,380,614	—	3,380,614
株式	335,210	—	335,210
外国証券	2,263,559	—	2,263,559
公社債	871,761	—	871,761
株式等	1,391,797	—	1,391,797
その他の証券	263,170	17,148	280,319
貸付金	684,121	—	684,121
不動産	151,710	—	151,710
繰延税金資産	—	—	—
その他	133,916	—	133,916
貸倒引当金	△ 1,725	—	△ 1,725
合 計	7,536,649	17,697	7,554,346
うち外貨建資産	2,446,193	—	2,446,193

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は26百万円、資産計は17,723百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,269	△ 2,218	18,472	2,456
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,482	△ 240	1,323	△ 33
その他の証券	13,786	△ 1,978	17,148	2,489
その他	—	—	—	—

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）は、14～17ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、19～23ページをご参照ください。

【2021年3月期決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年同期比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2020年3月期（末）	2020年9月期（末）	2021年3月期（末）
新契約年換算保険料	（百万円）	46,722（57.0%減）	23,465（15.7%増）	51,029（9.2%増）
うち第三分野	（百万円）	14,587（65.6%減）	6,327（6.9%減）	13,966（4.3%減）
保有契約年換算保険料	（百万円）	806,576（1.7%減）	799,685（1.5%減）	797,856（1.1%減）
うち第三分野	（百万円）	141,490（2.8%増）	142,241（1.9%増）	143,559（1.5%増）
保険料等収入	（百万円）	818,070（1.2%減）	392,447（1.9%減）	808,161（1.2%減）
うち個人保険分野	（百万円）	760,119（0.9%減）	362,926（2.3%減）	749,504（1.4%減）
うち団体保険分野	（百万円）	55,256（5.0%減）	26,446（1.9%減）	53,872（2.5%減）
保有契約高 ^{（注）}	（百万円）	37,405,557（1.9%減）	37,054,213（1.8%減）	36,912,305（1.3%減）
解約・失効年換算保険料	（百万円）	46,878（2.1%減）	22,357（3.6%減）	44,306（5.5%減）

新契約高 ^{（注）}	（百万円）	2,501,825（40.0%減）	1,189,324（3.0%減）	2,511,299（0.4%増）
解約・失効高 ^{（注）}	（百万円）	2,403,617（18.4%減）	1,114,444（9.3%減）	2,166,506（9.9%減）
解約・失効率（契約高ベース） ^{（注）}	（%）	6.30（1.52 [※] ポイント低下）	2.98（0.25 [※] ポイント低下）	5.79（0.51 [※] ポイント低下）

* 保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険

* 保険料等収入は損益計算書ベース

* 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料

* 年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額

（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）

* 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出

*（ ）内は前年同期比増減率（解約・失効率は増減率ポイント）

（注）定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の契約高には計上していません。

（参考）「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

		2020年3月期（末）	2020年9月期（末）	2021年3月期（末）
新契約高	（百万円）	3,724,420（56.1%減）	1,655,138（10.1%減）	3,550,612（4.7%減）
保有契約高	（百万円）	46,947,214（0.4%減）	46,678,033（0.8%減）	46,656,071（0.6%減）
解約・失効高	（百万円）	2,976,811（9.7%減）	1,428,651（3.4%減）	2,846,020（4.4%減）
解約・失効率（契約高ベース）	（%）	6.31（1.39 [※] ポイント低下）	3.04（0.09 [※] ポイント低下）	6.06（0.25 [※] ポイント低下）

②資産の状況等

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
総資産	（百万円）	7,037,507（2.8%増）	7,226,102（3.6%増）	7,554,346（7.3%増）
実質純資産額	（百万円）	1,497,005（2.4%減）	1,581,512（2.6%減）	1,685,867（12.6%増）
リバース・マージン比率	（%）	1,335.3（63.4 [※] ポイント上昇）	1,404.8（114.3 [※] ポイント上昇）	1,293.5（41.8 [※] ポイント低下）

*（ ）内は前年同期比増減率（リバース・マージン比率は増減率ポイント）

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予想
基礎利益	（百万円）	116,903（17.8%増）	111,604（4.5%減）	92,000

*（ ）内は前年同期比増減率

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予想
順ざや額	（百万円）	34,863（1,856減）	30,989（3,873減）	23,000

*（ ）内は前年同期比増減実績

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	（%）	2.22	2.08	1.9
運用利回り（一般勘定）	（%）	1.54	1.66	1.7
平均予定利率	（%）	1.63	1.57	1.5

④準備金

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
責任準備金（除く危険準備金）	（百万円）	6,034,947（214,160増）	6,136,391（210,780増）	6,252,123（217,175増）
うち一般勘定（除く危険準備金）	（百万円）	6,020,173（215,852増）	6,119,831（210,193増）	6,234,402（214,228増）
うち特別勘定（除く危険準備金）	（百万円）	14,774（1,691減）	16,559（586増）	17,721（2,946増）
価格変動準備金	（百万円）	116,267（3,467増）	117,960（3,451増）	119,926（3,659増）
危険準備金	（百万円）	74,251（598増）	74,324（206増）	75,541（1,289増）
危険準備積立金	（百万円）	—	—	—
価格変動積立金	（百万円）	—	—	—
別途積立金	（百万円）	180,000（18,000増）	180,000（18,000増）	200,000（20,000増）

*（ ）内は前年同期比増減実績

* 別途積立金は、2020年3月末は剰余金の処分後の残高を、2021年3月末は株主総会決議予定の剰余金の処分後の残高をそれぞれ記載

⑤含み損益

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
有価証券	(百万円)	465,931 (78,958 減)	563,453 (71,471 減)	601,141 (135,209 増)
うち国内株式	(百万円)	108,616 (32,215 減)	148,701 (11,955 増)	180,642 (72,026 増)
うち国内債券	(百万円)	341,572 (30,227 減)	291,599 (124,088 減)	251,843 (89,729 減)
うち外国証券	(百万円)	28,832 (2,731 増)	115,601 (38,692 増)	129,237 (100,405 増)
うちその他の証券	(百万円)	△ 17,064 (18,663 減)	3,871 (2,753 増)	36,196 (53,261 増)
不動産	(百万円)	76,579 (17,250 増)	78,560 (19,003 増)	78,307 (1,728 増)

* () 内は前年同期比増減率

* 有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。

* 不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施していません。

また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

⑥運用実績

		2020年度実績
国内株式 (国内株式投信等を含む)	(百万円)	5,066 減 (44,706 増)
国内債券	(百万円)	159,697 増
外国株式等 (外国債券投信を除く)	(百万円)	57,351 増 (41,092 増)
外国債券 (外国債券投信を含む)	(百万円)	126,866 減 (110,607 減)
不動産	(百万円)	1,357 増

* 上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

* 「国内株式」のうち「(国内株式投信等を含む)」は、国内株式投信および株式先物を含めています。

* 「外国株式等」のうち「(外国債券投信を除く)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を除いています。

* 「外国債券」のうち「(外国債券投信を含む)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を含めています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2021年3月末
国内株式 (日経平均)	(円)	12,900 程度
国内株式 (T O P I X)	(ポイント)	870 程度
国内債券	(%)	0.6 程度
外国証券	(円)	109 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やT O P I X、10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2021年3月末時点の保有状況により試算した

結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は10年国債利回り(3月末0.10%)換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、3月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる

10年国債利回りの試算値を記載しています。

※外国証券はドル(3月末110.71円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

⑧2022年3月期の業績見通し

		2022年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	810,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	790,000
保有契約高	(百万円)	36,190,000

(参考)「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

		2022年3月期予想
保有契約高	(百万円)	46,300,000

⑨職員数

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
営業職員	(人)	3,746 (1.1%減)	3,776 (0.2%減)	3,766 (0.5%増)
代理店	(店)	14,413 (1.0%増)	14,388 (2.0%増)	14,775 (2.5%増)
内勤職員	(人)	3,100 (0.6%減)	3,197 (1.1%増)	3,146 (1.5%増)

* () 内は前年同期比増減率

⑩配当の状況 (数値は契約者配当準備金繰入額)

		2020年3月期	2021年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	3,425 (17.6%減)	3,501 (2.2%増)
団体保険	(百万円)	8,098 (16.3%減)	8,187 (1.1%増)
団体年金	(百万円)	104 (8.6%減)	107 (2.1%増)
その他共計	(百万円)	11,687 (16.6%減)	11,854 (1.4%増)

* () 内は前年同期比増減率

その他質問項目（2021年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2020年3月期	2020年9月期	2021年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金繰入・戻入	(億円)	△ 0	—	—

※戻入額については△で表示

以 上